北大阪歯科保険医新聞

11/15

2014年第1187号

（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

小池晃参院議員（共産）が協会パンフ示し国会質問

歯科技工士危機の改善迫る

参院厚生労働委員会が4日に開かれ、小池晃議員（共産）がパンフレット『歯科技工士がいなくなる』を塩崎厚労相らに配布し、歯科技工士危機の実態調査と歯科医療改善を迫った。パンフは協会と大阪歯科技工士連絡会が共同で作成したもので、協会の資料が厚労委員会で配られたのは初めて。

協会のパンフレットを手に厚労相に質問する小池晃議員＝4日、参院厚労委員会

協会と大阪歯科技工士連絡会が作成したパンフレット

小池議員は、「大阪府歯科保険医協会などが行ったアンケートで、週70時間以上働く技工士が5割を超える。一人ラボでは90時間以上が3割近くもあるという異常な事態だ」と指摘。厚労相にパンフを突き付け、新卒技工士の離職率の高さや長時間労働などを追及し、実態調査と処遇改善を求めた。厚労相は、各種調査で「技工士の勤務状況などを把握している。技工士会と連携しながらよく見ていきたい」と述べた。小池議員は「実態を把握しているのであれば問題意識は同じ。前向きに取り組んでもらいたい」と重ねて要望した。

「命守れ」とアピール
10・23集会に3200人

10月23日、保団連中央要請行動と「いのちをまもる・憲法生かす10・23国民集会」があり、協会から下井戸昭介・戸井逸美両副理事長はじめ役員、歯科技工士、歯科衛生士ら24人が参加した。

午前中は地元選出の衆参国会議員に保険範囲拡大、患者負担増撤回を求めて陳情。窓口負担の大幅軽減を求める請願署名の紹介議員となるよう要請した。

面談した辰巳孝太郎参院議員（共産）に、「患者申出療養など保険範囲を狭める政策を食い止めてほしい」と訴えると、「政府はアベノミクスによる国民負担増を直視していない。患者負担軽減へ力を尽くしたい」と応じた。遠藤敬衆院議員（維新）には、協会と技工士連絡会がまとめた『技工パンフ』で歯科医療の現状と問題点を説明した。

請願署名は辰巳議員、山下芳生参院議員（共産）、宮本岳志衆院議員（同）にそれぞれ1千筆を提出した。

日比谷野外音楽堂で開いた集会には3200人が参加し、会場向かいの厚労省に向けて、社会保障の充実、医療・介護の営利化反対などをアピールした。集会後は国会までデモ行進した。保団連、民医連、中央社保協などが主催し、日医・日歯・府歯各会長から賛同メッセージが寄せられた。

デモ後に衆院議員会館で保団連が開いた「待合室の取り組み・国会行動」交流集会では、協会の江原豊理事が「皆保険制度を充実させることの重要性を訴えて署名をお願いしている。負担増が深刻になる中で、改善のためにともにがんばろう」と呼びかけた。

3200人が参加した国民集会
＝10月23日、東京都内

訂正　10月15日付「吹田市で口腔保健条例」の記事で、歯科口腔保健推進法の成立は2011年8月の誤りでした。訂正します。

基軸　大企業優遇税制を問う ③

税理士　菅隆徳

法人税ゼロだったトヨタ

5年間で利益約1兆円でも納税せず

トヨタ自動車は5月8日、2014年3月期の決算を発表した。席上、豊田社長は「（09年6月に）社長になってから、国内で一度も税金を払っていない。納税できる会社としてスタートラインに立ったことが素直にうれしく思っている」と述べた。トヨタは08年度から12年度の5年間にわたり、法人税（国税分）を1円も払っていなかったことが明らかになった。一方で株主には5年間で1兆円を超える配当をしていた（表①）。

トヨタは08年のリーマンショック後に自動車の販売台数が落ち込み、09、10年度は赤字決算になった。しかし、その後業績は回復し、11、12年度には多額の利益を計上している。利益は通算で9378億円だから、少なくとも2800億円ほどの法人税が発生するはずだ。ところが法人税は5年間ゼロ。なぜなのか。

表②、表③の減税の要因に見るように、トヨタは黒字だった08年、11年、12年度だけでも、課税所得から除かれる配当利益（受取配当益金不算入）で、9300億円も減税になっている。さらに、これに税額控除などで1000億円以上も法人税を減らしている。この大企業減税がトヨタの法人税ゼロをもたらしたのだ。

ところで08年のリーマンショックをはさんで、最近のトヨタの実際の法人実効税率はどうなっているのか。表④がその詳細を示している。これによれば、トヨタの8年間平均の法人実効税率はわずか25・2％にすぎない。

消費税を5％から8％へ増税する一方で、法人税の引き下げを目指す政府や財界は、アジア諸国並みの法人実効税率25％実現を目標にしている。ところがトヨタは、様々な大企業優遇税制、租税特別措置によって、この25％をすでに実現しているのだ。政府は「日本の法人税はまだ高い」と言うが、大企業の実態はすでに十分低く、これ以上法人税を下げる必要は一切ない。大企業優遇の租税特別措置は廃止し、大企業は大きな利益に応じた、応分の税負担をすべきなのだ。（つづく）

表①トヨタ自動車の利益と法人税・配当
（単独）　（単位：億円）

年度	税引前利益	法人税	支払配当
08	1,826	0	3,136
09	△771	0	1,411
10	△470	0	1,568
11	231	0	1,577
12	8,562	0	2,851
合計	9,378	0	1兆543

減税の要因

表②税引前利益から除く金額

年度	受配益金不算入	繰越欠損金
08	780億円	−
11	4,095	−
12	4,425	3,562
小計	9,300	3,562

表③法人税から差引く金額

年度	試験研究費の税額控除	外国税額控除
08	161億円	895億円
11	−	−
12	283	60
小計	444	955

表④トヨタ自動車（単独）の法人実効税率額
（単位：億円）

	06	07	08	09	10	11	12	13	実効税率
法人税住民税事業税	4,746	3,993	235	△36	165	158	690	4,921	14,872 ＝25.2%
税引前当期利益	15,552	15,806	1,826	△771	△470	231	8,562	18,384	59,120

（注）法定実効税率は06年から11年度までは39.9%、12年、13年度は37.3%。
08年度から12年度までトヨタは法人税を払っていません。

今日の数字

80.9%

後継者が「いない」と回答した歯科技工士の割合。協会の「歯科技工所アンケート」で判明。

歯界

近所の居酒屋で店内をアンティークで飾っていると ころがある。その中で30×90㌢程の古びた算盤がある。実際に計算に使用するとすれば小人の国に漂着したガリバーみたいな巨人である。

店の人が知るや知らずや昔、刑罰に使った物である。容疑者をその上に正座させて、膝の上に漬物石を載せ「白状せえ」と威喝するのだ。

人間の残酷性は世界の刑罰残酷史に記され、スペインの宗教裁判などエドガー・ポーの短編でおぞましく読者を戦慄させた。日本でも残虐性だけでなく、斬新な方法を創出して凝りに凝る。

京都壬生の八木家のみそ蔵で新撰組は長州のスパイ容疑を公儀をかさに後世英雄視されるには酷すぎる残虐の限りを尽くしたようだ。

私は幕府崩壊の第一要因はアヘン戦争でもペリーの黒船でもなく、丸腰になって降参した水戸天狗党への残虐な処刑により時の政権が天下の信を失ったからだと確信している。